

教育に関する事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価の結果報告書

(令和7年度対象)

令和8年7月

半 田 市 教 育 委 員 会

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 本市教育委員会における実施方法・・・・・・・・	2
(1) 目 的・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 点検・評価の対象・・・・・・・・	2
(3) 点検・評価の構成・・・・・・・・	2
(4) 点検・評価の方法及び経緯・・・・・・・・	2
(5) 議会への報告・市民への公表・・・・・・・・	3
2. 学識経験者による意見・・・・・・・・	4
3. 施策の評価 ～ 令和7年度を振り返っての施策の評価 ～ ・・・・	7
4. 令和7年度教育委員会主要施策点検・評価表・・・・・・・・	16
5. 資料集（事業概要）・・・・・・・・	別冊

は じ め に

平成１９年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成２０年４月１日施行）、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して議会に提出、公表することとされました。

このことに基づき、市教育委員会では、平成２０年１２月から「教育委員会の点検・評価」を実施し、その結果に関する報告書を市議会に提出するとともに公表してきました。今回は令和７年度の主な施策・事業が着実に実施されているか、また、効果的に行われているかなどについて、教育委員会自らが点検・評価を行いました。

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条の規定に基づき、令和７年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する２名の学識経験者の方々の意見をいただいて作成したものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第３項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２ 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 本市教育委員会における実施方法

(1) 目 的

本市の教育行政の充実に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(2) 点検・評価の対象

令和7年度に実施した教育委員会所管の主な施策・事業を対象としています。

(3) 点検・評価の構成

- ア 令和7年度の実施状況
- イ 実施状況に関する成果、課題、自己評価
- ウ 課題への対応、今後の目標
- エ 学識経験者による外部評価

(4) 点検・評価の方法及び経緯

- ア 教育委員会において点検・評価表を作成し、対象とした施策・事業ごとに自己評価を行うとともに、実施状況及び成果を明らかにし、課題等を分析して、今後の対応の方向性を示しました。
- イ この点検・評価について、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方々のご意見をお聞きする機会を設け、ご意見、ご助言をいただくとともに、各施策・事業について外部評価をしていただきました。

氏 名	所 属 等
石 嶺 ち づ る (いしみね ちづる)	愛知教育大学 教育学部 学校教育講座（キャリア教育）准教授
坂 野 愛 実 (ばんの まなみ)	日本福祉大学 教育・心理学部学校教育学科 助教

(敬称略)

ウ 点検・評価表の評価欄の基準内容は次のとおりです。

評価記号	評価基準
A	目標を上回る成果が得られている
B	課題の取り組みや目標が達成されている
C	課題の取り組みや目標が、おおむね達成されている
D	課題の取り組みや目標が、あまり達成されていない
E	成果が目標を大きく下回っている

エ 点検・評価に関わる会議開催状況

令和8年7月9日（木） 外部有識者に事業等の取組みを説明のうえ、意見・提言・評価。

令和8年7月23日（木） 定例教育委員会で協議。

（5） 議会への報告及び市民への公表

令和8年8月20日（木）に議会へ報告。（議員に配布、全員協議会で説明。）その後、報告書を半田市教育委員会のホームページに掲載して、市民へ公表。

2. 学識経験者による意見

点検・評価にあたり、教育に関し学識経験者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者よりご意見、ご助言をいただきました。主な内容は、次のとおりです。

【全体】

半田市全体として、市民のウェルビーイングを高めようとする姿勢が、各施策に共通して感じられる。教育大綱に掲げる「ふるさと半田を愛する心を育み～」といった方向性につながる取組みが、学校教育を始め、各教育委員会所管課等が所管する各分野(給食、生涯学習、スポーツ、図書、文化、新美南吉)において、それぞれの形で具体化されていると感じた。

学校教育では、児童生徒本人だけでなく、背景にある家庭や保護者への支援も含め、多面的に子どもを捉えようとする姿勢が見られる。社会教育の各分野では、文化権、スポーツ権、読書や学びへのアクセスなど、それぞれの専門性を踏まえながら、市民がよりよく生きるための機会を広げようとしている点を評価する。また、社会情勢として、「官民連携」も話題であるため、事業実施にあたっての業者選定などについては丁寧に行ってほしい。

今後は、各課で行われている優れた取組みを、教育委員会全体としてさらに横につなげることが重要である。学校と社会教育施設が連携し、点である取組みを線や面に広げることで、子どもたちや市民が半田市に愛着を持ち、暮らしやすさを実感できる施策につながることを期待する。

【学校教育課】

校内教育支援センターを全中学校へ展開し、スクールソーシャルワーカーを増員するなど、不登校やいじめ、学校生活上の困難に対して、子ども一人ひとりの状況に応じた支援体制を充実させている点は大いに評価できる。学校には行きたいが教室には入りづらい児童生徒の居場所を学校内に整えることは、学びの継続や心の安定につながる重要な取組みである。

医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師派遣、肢体不自由児や性的マイノリティの児童生徒への配慮、学校生活支援員や特別支援学級補助員の配置など、児童生徒の多様な実態に応じた支援を進めていることが確認できた。

今後は、大人の視点に加えて、子ども自身の声やニーズをどのように施策に反映していくかが一層重要になる。言葉で表現することが難しい子どもの思いも含め、学校や支援員、専門職が連携して状態を把握し、制度や取組みに生かしていくことを期待する。

【学校給食センター】

終業式当日の給食提供、給食費改定に伴う保護者負担の抑制、学校徴収金管理システムの運用、市立幼稚園や県立附属中学校への給食提供など、保護者負担の軽減と子どもの生活の安定を支える取組みが進められている。特に終業式当日の給食提供は、働く親を支援する施策として意義が大きく、保護者アンケートで高い評価を得ている点も評価できる。

アジア競技大会・アジアパラ競技大会に合わせた献立募集や地元食材の活用は、食を通じて国際理解や地域への愛着を育む取組みである。食材価格が高騰する中で、栄養価の維持、食材の多様性、地産地消の推進を同時に進めることは難しい課題であるが、給食の質を守ろうとする姿勢が確認できた。

物価高騰に対する国の交付金等に左右されることではあるが、今後も持続可能な財源確保と給食費の適正なあり方を継続して検討してほしい。また、保護者の評価に加えて、児童生徒自身の満足度などを把握する機会を設けることで、より良い給食や食育の充実につながることを期待する。

【生涯学習課】

音楽のあるまちづくり事業や文化芸術普及推進事業では、公共施設内にとどまらず、地域イベントや公民館、まちなかへ出向き、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を増やしている。単に鑑賞するだけでなく、楽器体験やワークショップなどの体験型事業を重視している点は、市民の文化権を積極的に保障する取組みとして評価する。

美術展等において若い世代の出品者数が伸び悩んでいることを課題として捉え、出品料の見直しや高校・専門学科等への働きかけを検討している点は肝要である。若者に「選ばれる美術展」となるよう、参加すること自体が成果や自信につながる仕組みづくりを期待する。

公民館の地域共創センター化については、施設の廃止や複合化に伴い、利用者や地域住民にとって大きな変化を伴う。社会教育団体や関係団体等への丁寧な説明と意見交換を重ね、地域の実情を踏まえた移行となるよう進めてほしい。また、外国籍市民や障がいのある方も参加しやすい文化芸術イベントの企画など、多様な市民を意識した展開にも期待する。

【スポーツ課】

はんだシティランニングフェスタ、BON☆BON ナイトウォーク、プロギングなど、年齢や体力にかかわらず参加しやすいスポーツ機会を創出している。市民のスポーツ権を保障し、生涯にわたりスポーツを楽しめる環境を整えようとする姿勢が伝わった。

部活動の地域展開に伴い、総合型地域スポーツクラブ等が中学生の受け皿となることは、半田市の強みである。学校内の同年代の活動だけでなく、高校生、大学生、社会人、高齢者など、世代を超えたつながりが見えることで、子どもたちが生涯スポーツを身近に感じる契機となる。

今後は、幼児スポーツ、高齢者スポーツ、障がい者スポーツなど、イベントにおける対象者ごとの視点を事業説明の中でより明確に示すと、取組みの意義がさらに伝わりやすくなるとともに、環境整備の視点をより一層深め、アクセスのしやすさをさらに高めていくことができると考える。

【図書館】

図書館運営基本計画において、本を借りる場所にとどまらず、人と本、人と人がつながり、新たな学びや交流が生まれる地域の拠点を目指している点は非常に意義がある。地域課題解決支援コーナー、ティーンズコーナーの整備、親子が利用しやすい児童コーナーの整備など、多様な利用者を意識した取組みが進められている。

外国籍市民や障がいのある方に対する資料提供、点訳ボランティアとの連携、拡大本等の整備など、読書へのアクセスを支える取組みが継続されている。今後は、資料提供に加えて、バリアフリー読書体験、多言語での読み聞かせ、国際交流協会等との連携事業など、人と人がつながるイベント企画にも発展可能性がある。

音環境による空間ゾーニングの実証実験は、施設の狭さや老朽化という制約の中で、子ども連れの利用者と静かな読書環境を望む利用者の共存を図る工夫として評価できる。基本計画を踏まえ、多様な市民が利用しやすい図書館づくりを期待する。

【博物館】

山車の定期展示に加え、からくり人形の技芸や祭り囃子の実演を行うなど、文化財を「見る」だけでなく「感じる」機会を提供している点は、地域文化の継承にとって重要である。収蔵資料のデータ化やデジタルサイネージの活用により、資料をより分かりやすく発信しようとする姿勢も評価できる。

終戦 80 年に合わせた企画展では、当時の記録や暮らしを伝えるとともに、来館者から戦争関係資料の寄贈につながった点に大きな成果がある。時宜を得たテーマ設定と、子どもにも関心を持ってもらうための工夫は、幅広い世代の学びにつながる。

紙媒体とデジタル媒体の双方の特性を踏まえ、資料保存においては紙の価値を大切にしつつ、発信手段としてSNSや動画等を活用している点は適切である。若い世代が担い手として参加する機会や、参加者自身が情報を発信する仕組みを広げ、企画展を入口として常設展や地域文化への継続的な関心につなげてほしい。

【新美南吉記念館】

企画展・特別展では、新美南吉の学生時代の雑誌、教え子、友人が描いた地域の風景など、学芸員の調査活動に基づいたテーマが設定されており、記念館ならではの専門性が発揮されている。資料調査や関係者とのつながりが展示につながり、地域や南吉作品への理解を深める取組みとなっている。

新美南吉童話賞については、応募資格の整理等により応募総数が増加している点を評価したい。一方で、半田市民、特に子どもからの応募が少ないことは今後の課題である。子どもの応募を増やすためには、学校との連携や、創作へのハードルを下げる支援が鍵になると考える。次期学習指導要領の改訂では、教育課程の柔軟化が盛り込まれる予定であるため、一層の連携を目指し、学校へ働きかける契機の一つとしてはどうだろうか。

物語を書くことは授業の中で必ず扱う活動ではなく、教員の負担にも配慮が必要である。記念館の専門性を活かした出前講座、創作体験、子ども向けワークショップなどにより、子どもが南吉作品に深く触れ、自分でも書いてみたいと思える機会を増やしていくことを期待する。生成AIの扱いについても、社会の変化を踏まえながら、創作活動を支える観点で継続して検討してほしい。

3. 施策の評価 ～令和7年度を振り返っての評価～

【学校教育課】

■主な取り組みと成果

令和7年度の目標は概ね達成することができた。

小中学校、幼稚園防犯カメラ整備事業は、事前に警察とも協議し、効果的な設置場所に必要な台数の防犯カメラを計画通り設置することができた。

亀崎小学校改築等事業では、計画通り工事を進め、令和8年1月から新校舎の共用を開始することができた。今後は、地域住民の意見を踏まえながら、新体育館の建設が確実に進捗するよう、建築課を始めとする関係所管課と連携していく。

学校生活支援事業では、学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置したことで、集団生活になじめない児童生徒の支援や個別支援が必要な児童生徒の学校生活を支援することができた。

共に学ぶ環境整備事業では、医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、板山小学校内のトイレを多目的トイレに改修したことにより、児童が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。

□課題と今後の取り組み

いじめや不登校等対策事業については、複雑・複合化する児童生徒の抱える課題に対応できるよう、校内教育支援センターの設置やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーなどによる支援の充実に努める。

共に学ぶ環境整備事業については、今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実に図る。

小学校水泳授業指導補助委託については、順次実施校を拡大できるよう準備を進める。

教育環境の整備については、引き続き、亀崎小学校体育館の改築工事や乙川東小学校更新の実施設計を進めるほか、各小中学校の計画的修繕を行う。

【学校給食センター】

■主な取り組みと成果

学校給食食材購入事業については、令和7年度から新たに小中学校の終業式当日にも給食を提供した。これにより、児童生徒の健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減に寄与した。また、実施後の保護者アンケートでは95%から好評を得ており、子育て支援策として高い評価を得ることができた。

また、食材価格の高騰が続く中、給食の質を維持するため、5年ぶりとなる給食費の改定を実施した。改定による値上げ分は市が負担することで、保護者負担を増やすことなく、安全・安心な給食を安定的に提供することができた。

さらに、令和8年開催のアジア競技大会・アジアパラ競技大会を契機として、「アジア料理」と「地元産食材」をテーマに給食献立を募集し、選出した献立を実際の給食に取り入れたことで、地元産食材の使用促進及び地元への愛着や食への興味関心を醸成する機会を提供することができた。

学校徴収金管理システム保守事業については、新1年生の口座登録手続きのフローチャート作成や口座情報引継ぎ対象者の拡大により、保護者の利便性向上と手続きの簡素化を図ることができた。

市立幼稚園給食提供事業については、令和7年度から、これまで弁当持参であった幼稚園への給食提供を開始したことで、保護者負担の軽減を図るとともに、園児に栄養バランスのとれた食事を安定的に提供できる環境を整えた。

□課題と今後の取り組み

学校給食食材購入事業については、食材価格が高騰し続けている影響から、令和7年度に給食費を見直したものの、費用の高い地元産食材を優先的に使用することが難しくなっており、地産地消率は減少傾向にある。このことから、令和8年度以降についても給食費の適正価格を見極めながら、地元産食材の積極的な活用に取り組み、給食の質の維持に努めていく。

学校徴収金管理システム保守事業については、さらなる利便性と円滑な運用に向け、保護者アンケートを実施し、利用状況や意見・要望の把握に努める。アンケート結果を踏まえ、必要な改善策を検討し、保護者負担の軽減及び収納率の向上につなげていく。

市立幼稚園給食提供事業については、少子化や認定こども園化の進展に伴う園児数の減少により、現在の大量調理を前提とした給食センターの設備や調理工程では効率的な運営が難しくなることが懸念される。今後も安心・安全な給食を提供できるよう、調理方法や運営体制について調理委託事業者と検討を進め、効率的かつ安定的な給食提供に努める。

【生涯学習課】

■主な取り組みと成果

音楽のあるまちづくり事業においては、子どもの頃から音楽文化に触れられる取り組み（乳幼児向けのコンサートや小学校への出前授業等）を継続して実施するとともに、「聴くだけ」でなく「体感してもらう」取り組み（「音楽マルシェ」での楽器体験・楽器製作、オーケストラ体験等）を推し進めた。

また、身近な地域で本格的な音楽に触れてもらう取り組みとして、新たに地区公民館での巡回公演を始める等、音楽文化の裾野を広げるきっかけづくりとなる取り組みを拡充した。

事業全体を通して、コンサート等に関わる団体へのチケット斡旋販売（まとめ買い割引の適用）や企業への営業活動が実を結んだためか、多くのコンサートで集客増につながったことは大きな成果であると判断している。

文化芸術普及推進事業においては、文化芸術施設での公演を中心とした事業展開にとどまらず、地域に出向いて他のイベントとの抱き合わせでアートイベントやワークショップを開催している。こうした「まちなか」でのアート実施により、市民が「いつの間にか」「身近に」、そして「気軽に」文化芸術を感じられる機会を創出している。

費用面で大きな割合を占める半田市美術展は、参加者数・出品者数ともに減少傾向にあり、若い世代を含む新たな層へのアプローチに改善の余地があるといえる。一方で、美術展と同時開催している半田市アール・ブリュット展は、来場者数が前年度の約2.5倍に増加するなど、ニーズの高まりを感じている。

生涯学習推進事業においては、生涯学習推進計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）の中間年度を迎えたことから、社会情勢の変化を踏まえ、社会教育審議会や庁内関係課による見直し会議での議論、パブリックコメントの実施を経て、今後5年間の生涯学習施策の推進に向けて計画を改訂した。

中高生を始めとした若い世代が自習することができる学習スペースを、瀧上工業雁宿ホール1階の市民ロビーに拡充するとともに、亀崎公民館及び半田空の科学館・体育館に新たに設置した。

文化・スポーツを活用したこどもの居場所づくり事業は、子どもたちに対する社会教育の推進、文化芸術の振興、居場所づくり、働く親の支援など、複合的な効果が期待される新規事業であるが、学校や講師との調整を含め、滞りなく事業を実施することができた。一方で、各小学校の規模・設備・空き時間や子どもたちの学童や塾の利用状況などにより参加者数にばらつきが出ることは想定していたものの、いずれの講座も当初予定していた定員（20名）を満たせなかった点は今後の課題である。

地区公民館の地域共創センター化においては、土地対策会議において公民館廃止後の建

物や解体後の跡地に係る取扱いの基準を決定し、自治区の要望に基づく公民館の廃止時期、自治区への建物の無償貸付・無償譲渡、跡地の無償貸付等に係る対応をルール化することができた。

また、令和8年7月の成岩地域共創センターの供用開始に向けて、成岩公民館及び協和公民館の社会教育関係団体向けに説明会を開催し、センター設置の趣旨及び運用に係る説明を行い、団体の活動場所を公民館からセンターへ円滑に移行できるよう、理解を図ることができた。

福祉文化会館管理運営事業について、瀧上工業雁宿ホールは、生涯学習の拠点施設に加え、文化振興、社会福祉の拠点施設としての役割を担っており、市民の文化振興等に寄与することが目的である。

当施設は、昭和63年開館後、37年が経過したため、計画的に修繕を行い、多様化する市民ニーズに対応しながら、会館の適正運営に努めることができた。

□課題と今後の取組み

音楽のあるまちづくりを全市的に推進するためには、行政や特定の事業者だけでなく、地元の音楽関係団体や音楽事業者とともに取り組むことが効率的であり、今後の課題である。今後は、従来からのセントラル愛知交響楽団との関係性と専門性を活かしつつも、地元の音楽関係団体や音楽事業者との連携を一層深めることで、音楽のあるまちづくりの底上げを図っていく。

乙川東小学校更新にあわせた同校区の地域共創センター化に伴い、平地公民館及び向山公民館を廃止していく予定であるが、両公民館の社会教育関係団体や関係自治区（平地1区、向山区）への説明を適切に行ったうえで、土地対策会議の基準に基づき、両公民館の取扱いに係る関係自治区からの要望に対応する。

知多半田駅周辺を含めた名古屋鉄道高架化事業の具体的な方向性（事業期間・施工区間等）が決定されるまでの間、半田市福祉文化会館を維持することが責務である。

建築後37年が経過しており、安全・安心に利用いただくため、大規模修繕が必要となっている。

また、施設内の備品等も老朽化が著しいため、更新が必要となっている。

【スポーツ課】

■主な取り組みと成果

「はんだシティマラソン」として親しまれてきたイベントを刷新し、「はんだシティランニングフェスタ2025」を令和7年11月2日（日）に半田びよログスポーツパークで開催した。半田市民のスポーツ実施率向上を目的とし、市民がより参加しやすく、参加したくなるような内容に一新した。リレーマラソンや小中学生部門など、好評だった部門は継続し、新たに「ちびっこかけっこ」や「スイーツウォーク&ジョグ」、「スポーツ体験会」などを実施。また、午後には「大運動会」を開催し、参加ハードルが低く、年齢を問わず楽しめる内容とした（対前年比329名増の1,552名参加）。さらに、新たなスポーツイベントとして「BON☆BONナイトウォーキング」をはんだ市民盆踊り大会と同日に開催し、若年層を中心とした参加者の拡大を図った（定員200名に対し130名の申込み）。

その他の大会や教室等では、半田市スポーツ協会をはじめ、スポーツ関係団体と連携し、予定した大会等を開催する中で、どこでもスポーツ推進事業にて「プロギング」をスポーツ推進委員と実施することで、どこでも楽しめるスポーツの普及に取り組んだ。

地域スポーツ・文化芸術活動支援事業では、生徒の受入先となる団体に対し、事業計画の策定支援および受入費用の補助を実施した。これにより、受入団体は体制強化や団体数増加を図るなど、自発的な受入体制の構築につながった。また、補助期間終了後も持続可能な運営体制の構築を推進した。

ナラフウイング、半田びよログスポーツパーク、半田福祉ふれあいプールなどのスポーツ施設については、計画的な修繕・運営を実施し、利用者が安心・安全に利用できる施設を提供することで健康維持・増進へ寄与した。また、近隣市町での水泳施設の新設や民間フィットネスジムの増加により利用者が減少する中、指定管理者は魅力向上イベントを積極的に開催して利用者の増加に努めるとともに、自主事業も計画通り実施し、安定した利用者確保に貢献した。

新総合体育館建設事業では、令和6年度に策定した基本構想のコンセプトを基に、施設の運営方針や民間活力の導入、適切な施設機能の詳細や規模等を取りまとめた基本計画を策定した。体育館の建設及び半田運動公園を含めた運営に係る手法を比較検討し、事業手法を選択することができた。

□課題と今後の取り組み

部活動改革を始めとしたスポーツ環境や市民ニーズの変化に対応し安定したスポーツ機会の提供と質の確保のため、総合型地域スポーツクラブの運営基盤強化を進める。

「はんだスポーツの日」イベントは令和8年度より実行委員会委員に日本福祉大学生を迎え入れ、学生の意見を取りこみ内容の見直しを行い、イベントの魅力向上を図り、継続

的に実施していく。また、他部署が実施する既存イベントに対し、スポーツを通じた新たな参加方法を提案・実施することで、スポーツ振興と地域交流を促進する。

スポーツ施設の老朽化対策としては、利用者が継続して安心安全に利用できるよう、老朽化による修繕を計画的に実施し、繁忙期を避けた工事期間の調整や利用者への休館情報の的確な周知により、利用率への影響を最小限に抑えた効率的な運営に努める。さらに、近隣企業への利用促進活動や、イベント・サービス内容の工夫を通じて、利用者が繰り返し利用したくなる仕組みづくりを進めるため、指定管理者と積極的な協議を図る。

新総合体育館の建設においては、高騰する物価および人件費等を考慮し、適正な総事業費を算出する。そして、令和9年度から始まる事業者公募を遅滞なく実行するため、実施方針、要求水準書及び募集要項等を作成する。

【図書館】

■主な取り組みと成果

①図書館運営基本計画策定事業

公立図書館を取り巻く現状と課題を整理するとともに、市民アンケートやワークショップを通じて市民の声を収集・分析し、得られた多様なニーズを反映した図書館運営の指針となる計画を策定することができた。

②地域課題解決支援コーナー設置

市民の市政への興味関心を高め、地域の課題解決に向けた行動につなげていくため、行政各課の抱えている地域課題の図書資料等をわかりやすくまとめた地域課題解決支援コーナーを図書館内に設置した。図書購入の際は、当コーナーを意識して、地域課題に役立つ本を購入するように努めた。

図書館内のコーナー以外にも、エントランスでは行政各課の啓発ポスター等やチラシを展示するほか、関連する市民講座等も実施した。

また、イベント・講座の目的やターゲットなど見直しを図り、令和8年度へ向け慣例的なイベント・講座を廃止し、地域課題解決支援コーナーとも連動したタイアップ講座など新しい事業を実施することとした。

③図書館環境整備事業

寄附金を財源とし、児童コーナーにキッズスペース用マット及びベンチ、配架用ボックス（つみ木箱）を設置し、親子が利用しやすい空間づくりに努めるとともに、ティーンズコーナーを広いスペースへ移動させ、中高生が来館しやすい環境を整備した。

さらに、館内では一定の会話を伴う子ども連れ等の利用者と、落ち着いた環境で読書を楽しみたい利用者との共存が課題としてあったことから、音響関連事業者と協働で、音環境による空間ゾーニングに関する実証実験（市費なし）を行い、一定の効果が確認できたことから、今後の事業実施につなぐことができた。

④はんだ電子図書館の充実

令和6年度にデジタル化した郷土資料を電子図書館において、デジタルアーカイブとして資料公開した。また、電子図書館の充実のため、電子雑誌閲覧サービスも新たに導入した。

□課題と今後の取り組み

図書館運営基本計画に掲げる施策を計画的かつ着実に推進していくために、図書館員の資質向上はもちろんのこと、ボランティアを始め図書館関係者と連携して計画を推進していく必要がある。また、進捗管理については、図書館協議会を中心に評価・進捗管理の方法を確立していく必要がある。

また、図書館を単なる本の貸し借りだけでなく、市民の興味・関心に応じた講座・ワークショップの企画やイベントの充実を図り、本と人、人と人がつながることで、新たな学びや発想、交流や活動が生まれる地域の交流の拠点を目指すため、行政や市民活動団体、地元企業等との連携強化を図る。

【博物館】

■主な取り組みと成果

文化財公開活用事業においては、成果指標は目標値を達成できなかったが、令和7年度は常設展示室Ⅱにおいて山車の展示に合わせて3つの山車組による三番叟(前棚人形)や祭り囃子の披露を行い、来館者に祭礼文化への親しみをもってもらう機会を創出することができた。また、博物館資料の一部をデジタル化し、デジタルサイネージで公開したことで来館者の興味を引くことにつながった。

企画展開催事業では、年間5本の企画展・館蔵品展等を開催した。企画展「終戦80年 半田の戦争記録」の来館者数は29,889人だった。子ども向けワークシートの作成や展示構成・夏祭りイベントなどの工夫により、多くの集客につながった。そのほか、生誕150年記念「半田生まれの文士 小栗風葉展」や館蔵品展「空から眺める半田」などを開催し、郷土の歴史や文化を紹介することができた。

□課題と今後の取り組み

文化財公開活用事業においては、今後はSNSなど様々な広報媒体を活用・周知し、お囃子の演奏への来場者増を図っていく。また、博物館収蔵庫の整理と博物館資料のデータ化を継続的に進め、博物館内外でサイネージなどデジタル技術の活用を始め様々な手法での公開を試みていく。

企画展開催事業においては、引き続き、地域博物館の特性と学芸員の専門性を活かし、資料を通じて地域の自然や歴史、民俗、芸術等について学ぶ機会を提供していく。展示の内容を充実させるとともに、講演会や体験講座などの関連イベントを充実させ、SNSを活用して積極的にPRしていく。

【新美南吉記念館】

■主な取り組みと成果

企画展開催事業では、南吉が作品を発表した雑誌「カシコイ」と挿絵原画の展示、南吉を知る安城高等女学校の教え子たちに焦点を当てた展示、石垣藤九郎氏が描いた昔の岩滑の絵の展示などを開催した。

雑誌「カシコイ」は南吉作品が掲載されながらも不明点の多い雑誌だが、近年、積極的に展示や研究紀要で発信することで、情報が集まるようになってきた。今回の展示も、こうした取り組みから、協力者を得て実現したものである。特別展では、令和7年に多くが100歳となった安城高等女学校の教え子たちに焦点を当てたことで、改めて関係者と南吉の縁を繋ぎ直した点で意義があった。また、教師としての南吉を取り上げることで、特に教育方面に関心の高い層から感想ノートに良い評価を書き込んでいただけた。石垣藤九郎氏の絵を展示した企画展は、南吉が作品を執筆したころの岩滑の風景を視覚的に提示し、南吉に関心の薄い地元民でも楽しめる内容だった。

新美南吉童話賞事業では、応募総数については目標として掲げている2000編には届かなかったものの、令和6年度の1637編から132編増加して1769編の応募があり、市内からも2名が入選した。

また、応募資格について令和6年度まで商業出版経験者は応募不可としていたが、電子出版や自費出版など出版が容易になったことを踏まえ、アマチュアのみ応募可としたことで応募の有資格者が増え、応募者数増加につなげることができた。

□課題と今後の取り組み

企画展開催事業は、新美南吉の魅力発信という核心を貫きながらも、時宜的な話題を捉え、南吉とその文学の魅力を毎年企画展・特別展の内容に反映することで、来館者が何度も足を運びたくなる記念館となるよう、今後も充実を図る。

新美南吉童話賞事業においては、応募数は増加傾向にあるものの、半田市民からの応募が少ないという課題がある。また、近年発展の著しい生成AIについては、審査員と協議のうえ、利用を規制することとしたが、今後の技術動向や社会の変化を考慮しつつ柔軟に対応する。

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価			
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野		
学校教育課	小中学校、幼稚園防犯カメラ整備事業他	小中学校及び幼稚園への不審者等侵入の抑制などを図るため、改築予定の学校、既に設置済の学校、統合予定の園を除く全学校・園に、令和6～7年度にかけて門や昇降口等の各所へ防犯カメラを設置する。		成果指標		(校、園)		B	予定通り、市内小中学校8校と幼稚園5園に、防犯カメラを設置することができた。	終了	—	B	B
				目標	8校5園								
				実績	8校5園								
		予算額（千円）	11,735	決算額（千円）	11,140	執行率	94.9%						
学校教育課	亀崎小学校改築等事業	老朽化した亀崎小学校の校舎や体育館などの改築（建替）工事を行うことで、児童の安全・安心の確保及び学習環境の向上を図る。 令和8年1月から新校舎での学校生活を始められるよう、工事を進めます。また、校舎の改築と並行し、体育館の改築に係る基本・実施設計に着手する。		成果指標		(%)		B	校舎の改築工事を実施し、予定通り、令和8年1月に新校舎での学校生活をスタートさせることができた。また、体育館・外構工事に関するワークショップを開催し、地域住民から様々な意見を得ることができた。	改善推進	引き続き、体育館・外構に係る基本・実施設計を進め、滞りなく新体育館改築工事を行う。	B	B
				事業進捗率（校舎改築等工事）	目標	90							
					実績	90							
		予算額（千円）	2,736,761	決算額（千円）	2,667,449	執行率	97.5%						
学校教育課	乙川東小学校改築等事業	老朽化した乙川東小学校の校舎の改築（建替）工事を行うことで、児童の安全・安心の確保及び学習環境の向上を図ります。 令和11年1月から新校舎での学校生活を始められるよう、設計、工事を進めます。また、基本構想の段階から地域住民等との合意形成を図ります。		成果指標		(%)		B	複合化施設に関するワークショップを開催し、地域住民から様々な意見を得ることができた。それらを踏まえ、校舎の基本設計を作成することができた。	改善推進	引き続き、実施設計を進め、滞りなく改築工事を行う。 また、複合化施設の運用に向けて、関係機関等との協議を進める。	B	B
				事業進捗率（設計業務）	目標	50							
					実績	50							
		予算額（千円）	41,840	決算額（千円）	41,840	執行率	100.0%						

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価	
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）				得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組	
学校教育課	学校生活支援事業	各学校に学校生活支援員や特別支援学級補助員等を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう支援する。	成果指標		実績	B	学校生活支援員や特別支援学級補助員等を各学校の状況に応じて配置したことにより、集団生活になじめない児童生徒や個別支援を必要とする児童生徒に対して、きめ細かな支援を行うことができた。また、支援員の報告や学校からの情報を教育相談員、スクールソーシャルワーカー等と共有することで、必要に応じて専門的な支援につなげることができた。一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加や支援内容の多様化への対応が課題となっているため、引き続き支援体制の充実に努める必要がある。	拡充推進	特別な支援を必要とする児童生徒の増加や支援内容の多様化に対応するため、引き続き支援体制の充実に努める。	B	B
			特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができる状態								
		予算額（千円）	182,655	決算額（千円）	174,886		執行率				
学校教育課	共に学ぶ教育環境整備事業	看護師及び介助員の配置・派遣の実施により、医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境を整備する。	成果指標		実績	B	医療的ケア児等に対し、看護師及び介助員を配置・派遣するとともに、多機能トイレの設置を行い、児童生徒が安心して学校生活を送るための教育環境を整備することができた。また、保護者の付き添い等に係る負担軽減にも資することができた。今後も、対象児童生徒の状況や支援内容に応じて、学校、保護者、医療・福祉等の関係機関と連携した切れ目のない支援体制を維持する必要がある。	現状維持	今後も、医療的ケアを必要とする児童生徒、肢体不自由のある児童生徒など、個別の配慮を必要とする児童生徒の状況に応じて、看護師及び介助員の配置・派遣を行う。また、学校、保護者、関係機関との連携を継続し、児童生徒が安心して共に学ぶことのできる教育環境の維持・充実を図る。	B	B
			医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境が整備されている状態								
		予算額（千円）	29,227	決算額（千円）	27,593		執行率				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価		
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）				得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺
学校教育課	いじめや不登校等対策事業	教育支援センターの設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめや不登校等の対策を推進する。		成果指標		B		教育支援センター、スクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等による相談支援を実施し、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒の心の安定や課題の解決に向けた支援につなげることができた。 また、学校、保護者、関係機関が連携することで、支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応に努めることができた。 一方で、いじめや不登校等の背景は複雑化・多様化しているため、専門的な相談支援、関係機関との連携強化など、さらなる支援体制の充実に努める必要がある。	拡充推進	いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒を早期に発見し、迅速かつ適切な支援につなげるため、相談支援体制の一層の充実を図る。 また、教育支援センター、スクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等の専門職と学校、家庭、関係機関との連携を強化し、児童生徒一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援に取り組む。	B	B
				いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒に対する相談支援体制が整備されている状態								
		予算額（千円）	76,773	決算額（千円）	75,118		執行率	97.8%				
学校教育課 （学校給食センター）	学校給食食材購入事業	学校等給食用の食材として、遺伝子組み換え食品の有無や食品添加物、アレルギーのチェックを行うほか、可能な限り地元産の食材を選定し購入することで、地産地消を推進し食育に繋げる。 また、昨今の物価高騰の影響を受け、令和7年度から食材料費の積算根拠となる1食あたりの給食費を値上げし、学校等給食の質の維持を図る。		成果指標		（%）		C	改善推進	食材価格が高騰し続けている影響から、令和7年度に給食費を見直したものの、費用の高い地元産食材を優先的に使用することが難しくなっており、地産地消率は減少傾向にある。このことから、令和8年度以降についても給食費の適正価格を見極めながら、地元産食材の積極的な活用に取り組み、給食の質の維持に努めていく。	B	B
				給食用物資地産地消比率		目標						
		予算額（千円）	609,024	決算額（千円）	608,884		執行率	100.0%				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価			
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野		
学校教育課 （学校給食センター）	学校徴収金管理システム保守事業	学校徴収金管理システムを運用し、これまで学校が行っていた学校給食費等の徴収・管理事業を行政が主体となって行う。		成果指標		-	B	新1年生の口座登録手続きのフローチャート作成や口座情報引継ぎ対象者の拡大により、保護者の利便性向上と手続きの簡素化を図ることができた。また、totoru配信による口座振替日及び徴収金額の事前周知を実施し、振替不能の未然防止に取り組んだ。	改善推進	保護者アンケートを実施し、利用状況や意見・要望の把握に努めるとともに、口座振替日及び徴収金額の事前周知を継続し、振替不能の未然防止に取り組む。一方で、収納方法の拡充などの抜本的な改善については、小学校給食費の無償化が実施され、中学校給食費についても今後の動向が不透明な状況であることから、その必要性や費用対効果を見極めながら検討を進める。	B	B	
				保護者が振替口座として複数の金融機関の中から選択し指定できる状態									実績
				保育園、幼稚園等で登録されている口座情報を引き続き小学校でも使用できる状態									
予算額（千円）		4,261	決算額（千円）		2,923		執行率	68.6%					
学校教育課 （学校給食センター）	市立幼稚園給食提供事業	令和7年度から、市立幼稚園5園（亀崎幼稚園を除く）を対象に、給食センターで調理した給食を提供し、保護者の負担を軽減する。 小中学校と同一献立を基本としますが、味付け、食材の大きさ、柔らかさ等は園児が食べやすいよう調整する。 配送車両はワンボックス型のバンを使用し、各園での給食の受入、配膳、片付け、清掃等は新たに配置する会計年度任用職員が行う。		成果指標		-	B	幼稚園給食を実施したことで、保護者の弁当作りに係る負担軽減を図るとともに、園児に栄養バランスのとれた食事を安定的に提供することができた。また、栄養士による食に関する指導を実施し、食べ物の働きなどについて学ぶ機会を設けたことで、園児の食への関心や理解を深めることができた。	現状維持	今後も安心・安全な給食提供を継続するとともに、食育指導の充実を図り園児の食への関心や望ましい食習慣の形成を支援していく。今後、少子化や認定こども園化の進展に伴う園児数の減少により、現在の調理方法や提供体制の見直しが必要となる可能性があることから、効率的かつ持続可能な運営方法を検討しながら、引き続き質の高い給食の提供に努める。	B	A	
				園児が心身健康で食への興味関心が深まっている状態									実績
				予算額（千円）									

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価	
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野
生涯学習課	音楽のあるまちづくり事業	「半田市音楽文化振興に関する協定」を締結する（公社）セントラル愛知交響楽団や半田市を拠点に活動する音楽関係者、楽器店等と連携し、子どもから大人まで質の高い多様な音楽に触れられる機会を創出する。また、音楽活動を行う方や団体が発表する機会を提供し、地元の芸術家の育成支援も行う。		成果指標		B	子どもの頃から音楽文化に触れられる取り組み（乳幼児向けのコンサートや小学校への出前授業など）を継続して実施するとともに、「聴くだけ」でなく「体感してもらう」ような取り組み（「音楽マルシェ」での楽器体験・楽器製作、オーケストラ体験など）を推し進めた。また、身近な地域で本格的な音楽に触れてもらう取り組みとして、新たに公民館等での巡回公演を始めるなど、音楽文化の裾野を広げるきっかけづくりとなる取り組みを拡充した。事業全体を通して、コンサート等に関わる団体へのチケット斡旋販売（まとめ買い割引の適用）や企業への営業活動が実を結んだため、多くのコンサートで集客増につながったことは大きな成果であると判断している。	改善推進	鑑賞だけではない体験を取り入れたイベントを実施するとともに、市民が身近な地域で気軽に音楽に触れられる機会を拡充し、本市が進める音楽のあるまちづくりをより一層体感できる取り組みを継続する。事業の推進にあたっては、従来からのセントラル愛知交響楽団との関係性と専門性を活かしつつも、地元音楽関係団体や音楽事業者との連携を深めることで、音楽のあるまちづくりの底上げを図り、地元団体とともに協働して取り組みを進める。	B	A
				音楽に興味・関心が高い方や特定の世代の方だけでなく、こどもから大人まで、多くの市民が幅広く音楽文化に触れ、愉しんでいる状態							
		予算額（千円）	11, 823	決算額（千円）	11, 819	執行率	100. 0%				
生涯学習課	文化芸術普及推進事業	誰もが文化芸術についての価値を見出せるよう、まちのいたるところ、いたる場で文化芸術に慣れ親しめる「まちなかでアート」を始めとした各種文化芸術関連事業を展開する。また、補助金の交付や激励金の支給を通して、文化芸術活動を行う方や団体を支援する。		成果指標		B	文化芸術施設での公演を中心とした事業展開にとどまらず、地域に向向いて他のイベントとの抱き合わせでアートイベントやワークショップを開催している。こうした「まちなか」でのアート実施により、市民が「いつの間にか」「身近に」そして「気軽に」文化芸術を感じられる機会を創出している。費用面で大きな割合を占める半田市美術展は、参加者数・出品者数ともに減少傾向にあり、若い世代を含む新たな層へのアプローチに改善の余地があるといえる。一方、美術展と同時開催している半田市アール・ブリュット展は、来場者数が前年度の約2.5倍に増加するなど、ニーズの高まりを感じている。	改善推進	施策の成果を高めるためには、多くの人に文化芸術に触れる機会を創出する必要がある。各事業における集客増を目指した効果的な事業設計や新たな層へのアプローチ、文化協会や文化関係団体との連携により、その効果をさらに高める必要がある。また、文化芸術の底上げと将来への種まきのため、他施策（文化関係団体による中学生の受け入れ促進、文化・スポーツを活用したこどもの居場所づくり事業の推進など）を通じて、子どもたちが文化芸術に触れるきっかけを後押しすることも重要である。	B	B
				文化芸術活動に携わる方や団体と協力・連携し、「誰でも」「いつでも」「どこでも」気軽に文化芸術に触れられる環境が創り上げられている状態							
		予算額（千円）	5, 075	決算額（千円）	4, 967	執行率	97. 9%				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価		
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野	
生涯学習課 スポーツ課	地域スポーツ・文化芸術活動支援事業	半田市の新たな部活動ガイドラインの施行に伴い、令和6年9月以降の土日祝日の中学校部活動を廃止するため、生徒が地域でスポーツ・文化芸術活動を継続していける環境を構築することなどを目的とした受入先団体の体制整備に要する費用の補助を実施する。		成果指標		B	受入団体にて受入体制の強化や団体数の増加を図るなど、自発的な受入体制の構築を実施したことは、当該補助事業の目的に係る理解促進を図れたと評価できる。	現状維持	引き続き、受入団体や学校と連携を図り、生徒が活動の場を失わないよう持続可能で自立した運営体制の構築に係るアドバイス等を実施していく。	B	B	
				生徒の受入先となる団体の持続可能な受入及び運営体制が構築されている状態	実績							令和7年度末時点において、52団体の受入団体の協力を得て、安定的に生徒の受入が実施できている。
		予算額（千円）	17,489	決算額（千円）	16,637							執行率
生涯学習課 スポーツ課	文化・スポーツを活用したこどもの居場所づくり事業	国が示す「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づき、社会教育・生涯学習の視点に立ったこどもの居場所づくりにつながる事業を展開する。 具体的にはこどもが日中の大半を過ごす学校の中で、普段の授業では学ぶことができない体験を提供することで、自分の「好き」「やってみたい」を見つけられるよう後押しする。		成果指標		B	子どもたちに対する社会教育・生涯学習の推進、文化芸術の振興、居場所づくり、働く親の支援など、様々な視点から複合的な効果が期待される新規事業であったが、学校や講師との調整を含め、滞りなく事業を実施することができた。一方で、小学校ごとの規模・設備・空き時間や子どもたちの学童や塾の利用状況などにより参加者数にばらつきが出ることは予め想定していたものの、いずれの講座も当初予定していた定員（20名）を満たせなかった点は今後の課題である。	改善推進	子どもたちのニーズに応じて新たな講座を追加し（子どもたちが体験できる選択肢を増やし）、実施校を増やすことで、より多くの子どもたちが参加できる機会を創出する必要がある。 当面は、本事業の認知度と有用性の向上に努めるとともに、前述の参加者増に向けた取り組みを進め、将来的には参加者からの費用負担（参加料）によって事業を継続できること（講師料など必要経費を賄うこと）を目指す。	B	B	
				こどもたちが、自分の「好き」や「やってみたい」を見つけ、普段の生活の中で、「好き」や「やってみたい」に自主的に取り組んでいる状態	実績							実施希望のあった小学校4校に対して、普段学校の授業では学ぶことのできない文化・スポーツの機会（ガラスアート講座、デジタルアート講座、フットサル体験）を提供するとともに、放課後の居場所を創出することができた。
		予算額（千円）	858	決算額（千円）	508							執行率
スポーツ課	どこでもスポーツ推進事業	スポーツ推進計画の基本理念である【どこでもスポーツが親しめるように】の内、「場所を選ばないスポーツを推進します」について、公共施設空きスペースなど様々な場所を活用したスポーツイベントを開催することで、計画の推進を図ります。また、市内団体が自ら企画・運営できるように、市が先進事例としてイベント等を実施することで、スポーツを「見る」「触れる」機会を創出し、計画の推進を図る。		成果指標		（%）		A	改善推進	参加者や商店街協力店舗からの意見を反映し、少しずつ改善を図りながら夏の風物詩と言えるようなイベントを作り上げていく必要がある。現時点では大きく事業費を変えることなく、工夫等により更なる集客を実現できるよう検討をしていく。	A	A
				スポーツイベントに対する参加者満足度	目標	80	実績					
		予算額（千円）	1,526		決算額（千円）	1,525		執行率				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価	
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野
スポーツ課	大学地域連携スポーツ推進事業	総合型地域スポーツクラブの運営に関して、教室を開催するための講師や地域クラブ活動における指導者の確保ができない等の課題があるため、持続可能な地域スポーツの振興を進めていくことを目的に、日本福祉大学と連携し支援を行う。 スポーツに関する知見を有する大学教員や大学生を地域の現場へ派遣することによって、地域住民・行政・学校の三者による「域学連携」で課題解決を目指す。		成果指標		C	令和4年度から実施してきた運営サポート事業については、各クラブによる自立した運営体制が整えられてきたため縮小した。 指導者等派遣事業では、学生数は昨年度より減少したものの、各チームへの参加回数は増加し、子どもたちとの関係構築も着実に進展した。	現状維持	新たな取組として開始した派遣学生へのヒアリング実施により、指導者との関係構築に課題を感じている学生が一定数存在することが明らかとなったため、今後の改善を進めていく必要がある。	C	B
				目標	8,000						
		予算額（千円）	1,403	決算額（千円）	1,402	執行率	99.9%				
スポーツ課	半田福祉ふれあいプール管理運営事業	半田福祉ふれあいプールは平成9年に開設した施設で、誰もが安全・快適に親子や友達と水に親しんだり、水泳等のスポーツで利用ができるよう施設の維持管理をする。 現在は指定管理者制度を導入しており、利用者に近い立場でのサービスの提供や専門的な施設の維持管理が可能となり、効率的な施設の運営を目指しています。また、令和6年度から小学校の水泳指導の場として、水泳授業指導補助委託事業を半田福祉ふれあいプールで実施している。		成果指標		C	コロナ禍前との利用者推移を比較したところ、一般（大人）やトレーニング室の利用者が大幅に減少していることが分かった。主な要因としては、近隣市町の水泳施設の新設や民間フィットネスジムの増加により、利用者の選択肢が広がったためと考えられる。その中でも指定管理者は、季節事業や水上ゴザ走り等の魅力向上イベントを積極開催し利用者増に努めた。また自主事業も計画通り実施し、安定した利用者確保に貢献した。今後も指定管理者と連携し、新たなサービスやイベントの企画・実施を推進すると共に、計画的な修繕や設備整備を進め、より多くの利用者が安心・安全に利用できる環境づくりを進めていく。	改善推進	施設の老朽化による修繕は計画的に実施し、繁忙期を避けた工事期間の調整や利用者への休館情報の的確な周知により、利用率への影響を最小限に抑えた効率的な運営に努める。また、新規および固定利用者の増加に向けては、近隣企業への利用促進を積極的にPRし、職員互助会等での採用を促進するなどの取り組みを行い、一層の利用促進を図っていく。さらに、イベントやサービス内容の工夫により、利用者が繰り返し利用したくなる仕組みづくりを進めるため、指定管理者と積極的に協議を行っていく。	C	B
				目標	124,000						
		予算額（千円）	144,179	決算額（千円）	140,032	執行率	97.1%				
スポーツ課	新総合体育館建設事業	利用者に快適な環境を提供し、更なる利用者の増加に伴うスポーツ実施率の向上を図りつつ、生涯スポーツ社会の実現に向け、だれでも多様な活動が「いつまでも」できる、触れられる活気を生み出す拠点構築を目的に新たな総合体育館を建設する。		成果指標		B	基本構想・計画の策定が終わり、体育館の建設及び半田運動公園を含めた運営に係る手法を比較検討し、事業手法を決定した。	現状維持	令和8年度からは決定した事業手法に基づく仕様等を確定し、令和9年度から開始する公募を遅滞なく実施していく。 その際、高騰する物価及び人件費等に対し、市場の動向を注視し適正な総事業費を算出する必要がある。	B	B
				実績	複数の事業者によるサウンディングを行い、PPP/PFI導入可能性調査に基づき、事業手法に係る審査会を実施した。						
		予算額（千円）	22,374	決算額（千円）	22,374	執行率	100.0%				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価	
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野
図書館	図書館一般事務	年齢や障がいの有無、国籍などにかかわらず、誰もが本に触れ、情報を得ることができ、読書を楽しめる「知識の拠点」として図書館を運営するため、施設の管理維持及び利用者サービス等を提供する。また、半田市子ども読書推進計画に基づき、子どもの発達段階に応じた支援により読書活動を推進する。		成果指標		B	各種イベント等を通じて、学びの機会を提供するとともに、庁内各課との連携強化に努め、館内展示や講座を通して図書資料に限らない多様な情報を提供することができた。また、絵本コーナーについて親子が利用しやすいような空間づくりに努め、若年層が資料を利用しやすい環境を整備した。	改善推進	各分野における専門家等による講座やイベントを継続的に実施するとともに、庁内各課とのさらなる連携強化を図り、多様な情報提供に努め、市民の自己実現や地域課題の解決につながる学びを支援する「知の拠点」を目指す。	B	B
				知識の拠点として誰もが利用しやすい図書館運営ができている状態であること	実績						
		予算額（千円）	11, 157	決算額（千円）	10, 579		執行率				
図書館	図書館資料整備事業	子どもの発達段階に応じた図書を始め、障がい者、高齢者、外国にルーツを持つ人など、多様な利用者にとって魅力ある図書館資料及び電子書籍を整備し、市民の学びを応援する。図書資料の整備にあたっては、利用ニーズに沿った図書等を整備し、調査研究の助力、市民の生活や仕事に関する課題や地域課題の解決、市民生活の支え・潤いとなる資料を選定する。		成果指標		B	新刊購入の際には市民のリクエストに配慮したほか、子どもの読書推進を目指した児童書の充実、地域の特色を活かした資料の収集や大活字本の購入に努めた。さらに地域の課題解決に向けた行動につながるよう各種施策に関連した資料を積極的に購入することで、市民の学びに寄与した。電子書籍については、特に学校利用を視野に入れた資料選定をし、若年層への新しい読書習慣定着とともに、電子雑誌閲覧サービスを導入することで新しい情報収集の支援に努めた。	改善推進	進化する情報化社会に対応しながら、年齢や障がいの有無、国籍に関係なく、すべての市民が必要な知識や情報につながるができるよう、市民が求める資料や情報を収集・提供する「知の拠点」を目指す。	B	B
				利用ニーズに沿った図書資料が整備できている状態であること	実績						
		予算額（千円）	33, 921	決算額（千円）	33, 779		執行率				
図書館	図書館運営基本計画策定事業	公立図書館として、社会や市民ニーズの多様化に対応し、図書館事業・サービスのさらなる充実と向上を図るため、中長期的な視点で、今後の図書館の在り方の検討を進め、教育文化施設としてのあるべき姿・方向、市民へのサービス提供の方針を定める。なお、子どもの読書活動に関する基本的方針である「半田市子ども読書活動推進計画」が令和7年度で計画期間満了のため、本計画を内包する運営基本計画とする。		成果指標		B	公立図書館を取り巻く現状と課題を整理するとともに、市民アンケートやワークショップを通じて市民の声を収集・分析し、得られた多様なニーズを反映した図書館運営の指針となる計画を策定することができた。	終了	誰もが利用しやすく、また利用しやすくなる図書館を市民と共に創り上げ、本と人、人と人がつながることで、新たな学びや発想、交流や活動が生まれ、市民の心豊かな暮らしに貢献でき、よりよいまちづくりにつなげる場となるよう計画に掲げる施策を計画的かつ着実に推進する。	B	B
				市民ニーズを的確に捉えた運営計画が策定できている状態であること	実績						
		予算額（千円）	3, 520	決算額（千円）	3, 491		執行率				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価	
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野
博物館	文化財等公開活用事業	指定文化財や登録文化財、文化財には指定されていないが地域の貴重な資料、博物館の収蔵資料等を公開や活用をすることで、市民自らが文化財等の保存継承の担い手となる意識を醸成し、地域への愛着と誇りを育む。 令和7年度は、山車の展示、資料のデータ化と公開、および文化財の担い手による講演会を行う。		成果指標		C	成果指標は目標値を達成できなかったが、令和7年度は、常設展示室2において山車の展示に合わせて三つの山車組による三番叟(前棚人形)や祭り囃子の披露を行い、昨年度に引き続き延べ200人を超える来館者に祭礼文化への親しみをもってもらふ機会を創出することができた。 また、乙川人形34点、郷土作家のスケッチや作品57点、戦争資料64点をデジタル化し、デジタルサイネージで公開したことで来館者の興味を引くことにつながった。	改善推進	今後は、SNSなど様々な広報媒体を活用・周知し、本市の象徴的な文化財の一つである祭礼文化に気軽に親しめるよう、お囃子の演奏への来場者増を図っていく。 また、博物館収蔵庫の整理と博物館資料のデータ化を継続的に進め、博物館内外でサイネージなどデジタル技術の活用を始め、展示や講演会など様々な手法での公開を試みていく。	B	C
				目標	55.0						
				実績	48.0						
		予算額（千円）	3,256	決算額（千円）	3,151	執行率	96.8%				
博物館	企画展開催事業	常設展示の内容を補完する展示事業として、テーマや期間を設けた企画展・館蔵品展等を開催し、郷土の自然や歴史、文化について学び触れ親しむ機会を提供する。 令和7年度は、企画展「終戦80年 半田の戦争記録」のほか、館蔵品展や知多工芸展、博物館友の会合同展を開催する。		成果指標		B	企画展「終戦80年 半田の戦争記録」の来館者数は29,889人だった。子ども向けワークシートの作成や展示構成・夏祭りイベントなどの工夫により、多くの集客につながった。また、企画展観覧者から戦争関係資料の寄贈依頼が多数あり、最終的に計100点以上の資料受け入れにつながった。そのほか、生誕150年記念「半田生まれの文士 小栗風葉展」や館蔵品展「空から眺める半田」などを開催し、郷土の歴史や文化を紹介することができた。	改善推進	引き続き、地域博物館の特性と学芸員の専門性を活かし、資料を通じて地域の自然や歴史、民俗、芸術等について学ぶ機会を提供していく。展示の内容を充実させるとともに、講演会や体験講座などの関連イベントを充実させ、SNSを活用して積極的にPRしていくことで、来館者の興味関心を高め、生涯学習の推進と来館者の増加を図る。	B	A
				目標	55,000						
				実績	62,242						
		予算額（千円）	1,999	決算額（千円）	1,961	執行率	98.1%				

令和7年度 教育委員会主要施策点検・評価表

担当課	事業名	計画（P）		実績（D）		成果・評価（C）		今後の方向性（A）		外部評価		
		事業目的・概要		成果指標（目標・実績）		得られた成果・事業の評価		今後の方向性・課題への取組		石嶺	坂野	
博物館 （新美南吉 記念館）	新美南吉童話賞 事業	南吉作品の普及と南吉顕彰を進め、ふるさと半田への関心を深めるとともに、児童文学の振興に寄与する。 自由創作部門と新美南吉オマージュ部門の二部門で創作童話を広く募集し、一次・二次審査を経て優秀な作品を表彰します。令和6年度から郵送・持参に加え、Web応募を採用した。 受賞作品は入選作品集「赤いろうそく」として発刊、全国の図書館や関係各所へ配布する他、記念館で直接販売や通信販売も行う。	成果指標		（編）		C	全体の応募数としては令和6年度の1,637編より増加した。また、Web応募について、令和6年度の342編から303編増加して、令和7年度は645編だった。 応募資格の見直しによる有資格者の増加、SNSやHPを活用した広報、Web応募の浸透が要因だと考えられる。 特に応募資格について、令和6年度まで商業出版経験者は応募不可としていたが、電子出版や自費出版など出版が容易になったことを踏まえ、アマチュアのみ応募可とした。この変更により幅広い層からの応募が可能になり、南吉顕彰の促進に繋がった。	改善 推進	引き続き、SNSやインターネットを活用して情報発信をすることで賞の周知と応募を促進する。 協賛企業を確保し、事業の継続性を担保する。	C	B
			目標	2,000	実績	1,769						
			予算額（千円）	3,261	決算額（千円）	3,157						
博物館 （新美南吉 記念館）	企画展開催事業	南吉の魅力発信のために、時宜的な話題を捉え、南吉とその文学をテーマに企画展・特別展を開催します。令和7年度特別展は、教え子から見た南吉に焦点を当て、直接南吉を知る人々が減りゆく現在ならではの展示にする。 企画展では雑誌「カシコイ」と挿絵原画、石垣藤九郎氏の描いた絵から昔の岩滑について紹介する。	成果指標		（人）		C	観覧者の目標値は高めに設定している。目標に達しなかったが、令和6年度の229人／日より増加した。 特別展「教え子たちが語る新美南吉」では、AIによる写真のカラー化を試み、感想ノートやアンケートでは好評だった。また、南吉の教え子生誕100年を機に、教え子本人や遺族に接触をはかったことは、今後の南吉顕彰のためにも意義があった。 観覧者の増減については、展示内容以外の外部要因として、秋の彼岸花の開花状況が影響していると思われ、観光のついでではなく目的となるような展示作成が求められる。	改善 推進	引き続き人々の関心を得られるように、多彩な切り口で展示を開催する。長期休館を見据え、関心が途切れないような出張展示・広報計画を立てる。	C	B
			目標	300	実績	234						
			予算額（千円）	3,288	決算額（千円）	3,064						